

愛称：泰平航路
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

マンスリー・レポート

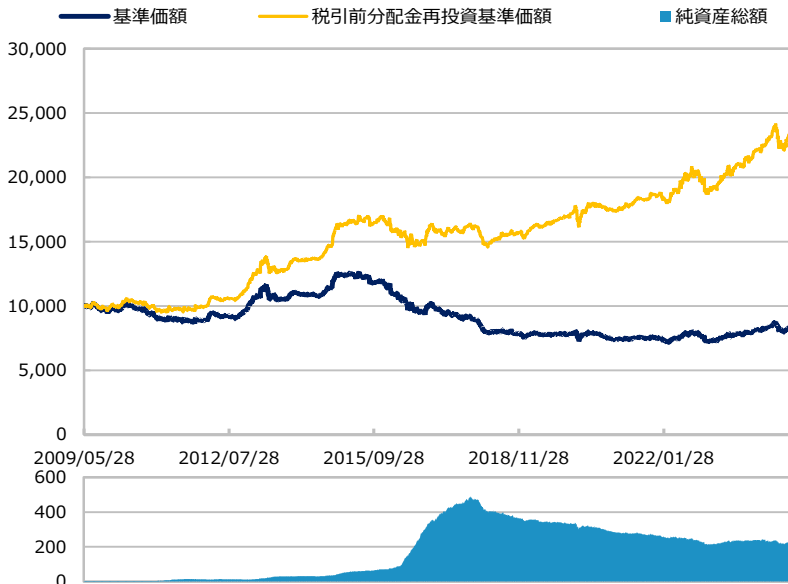
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2024年11月29日

ファンド設定日：2009年05月29日

日経新聞掲載名：泰平航無

基準価額・純資産総額の推移 (円・億円)



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	8,238	-146
純資産総額 (百万円)	22,389	-399

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率 (税引前分配金再投資) (%)

	基準日	ファンド
1 カ月	2024/10/31	-1.4
3 カ月	2024/08/30	3.1
6 カ月	2024/05/31	-0.1
1 年	2023/11/30	7.3
3 年	2021/11/30	24.3
設定来	2009/05/29	130.3

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績 (税引前) (円)

期	決算日	分配金
第182期	2024/07/05	25
第183期	2024/08/05	25
第184期	2024/09/05	25
第185期	2024/10/07	25
第186期	2024/11/05	25
設定来累計		9,485

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	98.3	+0.7
先物等	-1.5	-0.5
現金等	3.2	-0.2
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、8,238円 (前月比 -146円) となりました。当月は10,000口当たり25円の分配 (税引前) を実施しました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-1.4%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



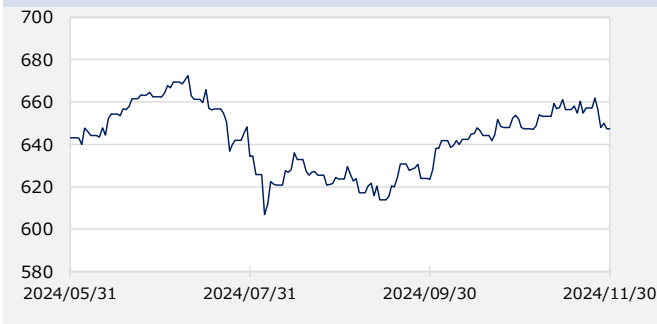
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2024年11月29日

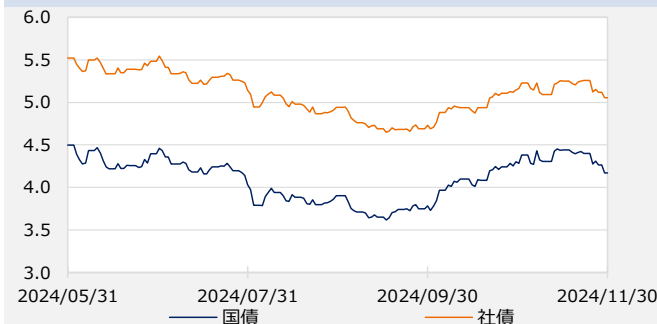
市場動向

米国社債インデックス (円ベース)



当月騰落率：-0.1%

アメリカ国債・社債の利回り (%)



国債 当月末：4.17% 前月末：4.28% 変化幅：-0.12%

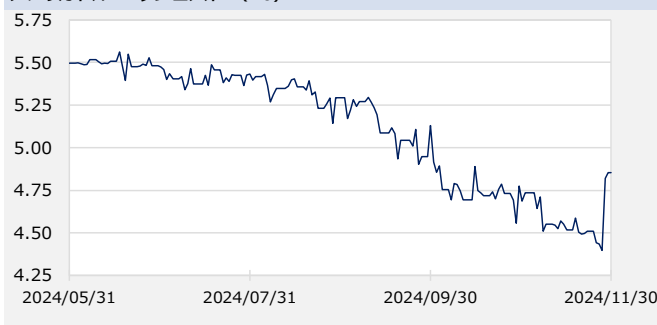
社債 当月末：5.05% 前月末：5.16% 変化幅：-0.11%

円/アメリカドル (円)



当月末：150.7 前月末：153.6 騰落率：-1.9%

アメリカドル ヘッジコスト (%)



当月末：4.85% 前月末：4.69% 変化幅：0.17%

- ※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
- ※ 米国社債インデックスは、Bloomberg U.S. Corporate Indexです。
- ※ 国債利回りはアメリカ10年国債利回り、社債利回りはBloomberg U.S. Corporate Index利回りです。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値 (TTM) です。
- ※ ヘッジコストは該当通貨の対円のスポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2024年11月29日

基準価額の変動要因 (円)

	計	インカム	キャピタル
債券	+43	+27	+15
先物等	-1	0	-1
為替	-156	-	-
分配金	-25	-	-
その他	-7	-	-
合計	-146	+27	+15

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	98.3	+0.7

組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	89.0	+0.5
2 フランス	2.4	+0.0
3 オランダ	1.5	+0.0
4 日本	1.4	+0.0
5 カナダ	1.1	+0.0

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	4.2	+0.1
残存年数 (年)	8.1	-0.1
デュレーション (年)	6.2	-0.0
直接利回り (%)	4.2	+0.0
最終利回り (%)	4.8	+0.0
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

残存構成比率 (%)

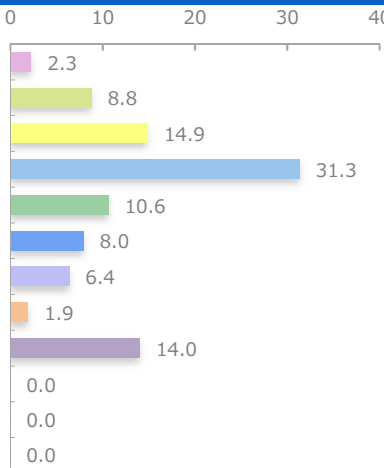
	当月末	前月比
1年未満	0.0	0.0
1-3年	4.0	+0.3
3-5年	20.6	-0.2
5-7年	16.2	+0.3
7-10年	45.1	-0.8
10年以上	12.5	+1.1

格付構成比率 (%)

	当月末	前月比
AAA	0.4	+0.0
AA	11.4	+0.2
A	67.0	+0.7
BBB	19.5	-0.2
BB	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

業種構成比率 (%)

	当月末	前月比
素材	2.3	+0.0
資本財	8.8	+0.4
通信	14.9	+0.7
消費安定	31.3	-0.3
消費循環	10.6	-0.8
エネルギー	8.0	+1.2
テクノロジー	6.4	-0.3
運輸	1.9	+0.0
公益	14.0	-0.3
銀行・証券等	0.0	0.0
その他金融	0.0	0.0
その他	0.0	0.0



※ 業種はBloomberg Indexに基づく分類です。



コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2024年11月29日

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 220)

銘柄	残存年数(年)	格付け	比率	コメント
通貨/国/業種	償還日	クーポン(%)	(%)	
1 TモバイルUSA社債 アメリカドル / アメリカ 通信	10.1 2035/01/15	BBB+ 4.700	1.8	米国の大手ワイヤレス通信会社。近年、革新的なマーケティングを駆使し、強いベースで顧客獲得を続ける。同業スプリント買収で貴重な通信帯域を大量取得、高速5Gネットワークを全米で最初に配備した。
2 DRホートン社債 アメリカドル / アメリカ 住宅建設	9.9 2034/10/15	A- 5.000	1.6	新規住宅販売件数ベースで全米No1の市場シェアを誇る住宅メーカー。手頃な価格帯の1戸建て住宅の建設販売が事業の中心で、賃貸物件も一部で取り扱う。
3 ベライゾン・コミュニケーションズ社債 アメリカドル / アメリカ テクノロジー	3.8 2028/09/21	A- 4.329	1.5	米国の大手電話通信会社。米国で最も強いとされる通信ネットワーク網を軸に、携帯電話事業を運営する。5Gに最適の通信帯域をオークションで大量購入、高速・低遅延の5Gネットワーク構築をすすめる。
4 コムキャスト社債 アメリカドル / アメリカ ケーブル	9.5 2034/06/01	A- 5.300	1.4	全米最大手のケーブル事業会社。ケーブルTV、高速インターネット、携帯通信サービスその他を提供。傘下に、テーマパークを含むメディア大手NBCユニバーサル、欧州衛星TVのSKYを持つ。
5 ウォルト・ディズニー社債 アメリカドル / アメリカ メディア・娯楽	2.5 2027/06/15	A 2.950	1.3	米国カリフォルニア州を本拠地とする、メディア及びエンタテインメントのグローバル企業。インターネット動画配信サービス、テレビ放送、ケーブルテレビ運営、テーマパーク運営、クルーズ運行、映画制作・興行、キャラクターグッズ等商品販売などの事業を行う。
6 サーマフィッシャーサイエンティフィック社債 アメリカドル / アメリカ ヘルスケア	18.7 2043/08/10	A- 5.404	1.2	米国の生命科学設備メーカー。クロマトグラフィー製品・質量分析機器・製薬 & バイオ製薬会社向けの創薬・開発・診断開発及び製薬ソリューション用製品等を展開。
7 アンフェノール社債 アメリカドル / アメリカ 資本財	9.3 2034/04/05	A- 5.250	1.1	米国の資本財企業。コネクタ、アンテナ、センサー、ケーブル等の電子機器・部品を設計、製造、販売する。同領域ではグローバルに見てもトップクラスのシェアを有する。
8 HCA社債 アメリカドル / アメリカ ヘルスケア	9.8 2034/09/15	BBB- 5.450	1.1	米国テネシー州ナッシュビルに本部を置く、米国最大級の民間営利医療機関のホールディングカンパニー。米国で総合病院・救急病院・外来診療施設を展開する。
9 ケンビュー社債 アメリカドル / アメリカ 消費者製品	18.3 2043/03/22	A+ 5.100	1.1	製薬大手Johnson & Johnsonから分離されたコンシューマーヘルス専門会社。米国ニュージャージー州に本社を置く。セルフケア・美容・エッセンシャルヘルス分野での一般消費者向け健康製品を製造・販売する。
10 ユニリーバ・キャピタル社債 アメリカドル / アメリカ 消費者製品	3.3 2028/03/22	A+ 3.500	1.0	パーソナルケア、ホームケア、ビューティケアを中心としたグローバル企業。石鹸&シャンプー「Dove」「LUX」「Clear」、デオドラント「Axe」、スキンケア「Vaseline」等のブランドを保有する。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいています。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2024年11月29日

その他の組入銘柄

(組入発行体数 120)

銘柄	国・地域	銘柄	国・地域	銘柄	国・地域			
11	パブリックサービス・エレクトリック・アンド・ガス社債	アメリカ	46	ハーシー社債	アメリカ	81	モンデリーズ・インターナショナル社債	アメリカ
12	ギリアド・サイエンシズ社債	アメリカ	47	PSEG社債	アメリカ	82	ペプシコ社債	アメリカ
13	アメリカン・タワー社債	アメリカ	48	バックー・ジグ・コープ・オブ・アメリカ社債	アメリカ	83	ジョン・ディア・キャピタル社債	アメリカ
14	トレイン・テクノロジー社債	アイルランド	49	テイクツー・インタラクティブ・ソフトウェア社債	アメリカ	84	コムキャスト社債	アメリカ
15	シーメンスファイナンスサービス社債	オランダ	50	アリゾナ・パブリック・サービス社債	アメリカ	85	ホーム・デポ社債	アメリカ
16	ネットフリックス社債	アメリカ	51	フォルクスワーゲングループ・アメリカファイナンス社債	アメリカ	86	パブリックサービス・エレクトリック・アンド・ガス社債	アメリカ
17	コカ・コーラ社債	アメリカ	52	ビュージェット・サウンド・エナジー社債	アメリカ	87	デューク・エナジー・カロライナズ社債	アメリカ
18	ベライゾン・コミュニケーションズ社債	アメリカ	53	フィリップ・モリス・インターナショナル社債	アメリカ	88	ウォルト・ディズニー社債	アメリカ
19	ラルフローレン社債	アメリカ	54	三菱商事社債	日本	89	プリストル・マイヤーズ・スクイブ社債	アメリカ
20	ジョン・ディア・キャピタル社債	アメリカ	55	オートゾーン社債	アメリカ	90	ベライゾン・コミュニケーションズ社債	アメリカ
21	三菱商事社債	日本	56	アマゾン・ドット・コム社債	アメリカ	91	ファイザー社債	アメリカ
22	ギリアド・サイエンシズ社債	アメリカ	57	BMW米国キャピタル社債	アメリカ	92	デューク・エナジー・フロリダ社債	アメリカ
23	アンハイザー・ブッシュ・インベプワールドワイド社債	アメリカ	58	コカ・コーラ社債	アメリカ	93	デューク・エナジー・プログレス社債	アメリカ
24	ボルチモア・ガス&エレクトリック社債	アメリカ	59	アドビ社債	アメリカ	94	サーモフィッシャー・サイエンティフィック社債	アメリカ
25	メルセデス・ベンツ・ファイナンス・ノース・アメリカ社債	アメリカ	60	タンパ・エレクトリック社債	アメリカ	95	ユニリーバ・キャピタル社債	アメリカ
26	BMW米国キャピタル社債	アメリカ	61	ウエイスト・マネジメント社債	アメリカ	96	コロンビア・パイプラインズ・オペレーティング社債	アメリカ
27	ココフィリップス社債	アメリカ	62	ジンマー・バイオメット・ホールディングス社債	アメリカ	97	ナショナル・ラキュレティティーズ・コーポレーション社債	アメリカ
28	サノフィ社債	フランス	63	IBM社債	アメリカ	98	ストライカー社債	アメリカ
29	コムキャスト社債	アメリカ	64	コルゲート・パルモリーブ社債	アメリカ	99	CSX社債	アメリカ
30	BPキャピタル・マーケッツ・アメリカ社債	アメリカ	65	ロジャーズ・コミュニケーションズ社債	カナダ	100	ウエイスト・マネジメント社債	アメリカ
31	ソノコ・プロダクツ社債	アメリカ	66	ギリアド・サイエンシズ社債	アメリカ	101	メトロニック・グローバル・ホールディングス社債	ルクセンブルク
32	ネスレ・ホールディングス社債	アメリカ	67	ウエイスト・コネクションズ社債	カナダ	102	エッセンシャル・ユーティリティーズ社債	アメリカ
33	ギリアド・サイエンシズ社債	アメリカ	68	KLA社債	アメリカ	103	エクソンモービル社債	アメリカ
34	トタル・キャピタル・インターナショナル社債	フランス	69	クローガー社債	アメリカ	104	ダイヤモンドバック・エナジー社債	アメリカ
35	ターゲット社債	アメリカ	70	IBM社債	シンガポール	105	ペプシコ社債	アメリカ
36	キューリグ・ドクターペッパー社債	アメリカ	71	パブリック・サービス・オブ・コロラド社債	アメリカ	106	トタル・キャピタル・インターナショナル社債	フランス
37	エクソンモービル社債	アメリカ	72	グラクソ・スミスクライン・キャピタル社債	アメリカ	107	ターゲット社債	アメリカ
38	インテュイット社債	アメリカ	73	シェル・インターナショナル・ファイナンス社債	オランダ	108	ココフィリップス社債	アメリカ
39	セールスフォース社債	アメリカ	74	ユニオン・パシフィック社債	アメリカ	109	ハネウェル・インターナショナル社債	アメリカ
40	バージニア・エレクトリック&パワー社債	アメリカ	75	グラクソ・スミスクライン・キャピタル社債	イギリス	110	デューク・エナジー・カロライナズ社債	アメリカ
41	ネスレ・ホールディングス社債	アメリカ	76	コカ・コーラ社債	アメリカ	111	アストラゼネカ・ファイナンス社債	アメリカ
42	マース社債	アメリカ	77	ペプシコ社債	アメリカ	112	メルク社債	アメリカ
43	イーライリリー社債	アメリカ	78	デューク・エナジー・プログレス社債	アメリカ	113	バージニア・エレクトリック&パワー社債	アメリカ
44	クエスト・ダイアグノスティクス社債	アメリカ	79	アドバンスト・マイクロ・デバイゼス (AMD) 社債	アメリカ	114	ファイザー社債	アメリカ
45	ファイザー社債	アメリカ	80	CSX社債	アメリカ	115	ダイムラー・トラック・ファイナンス・ノース・アメリカ社債	アメリカ

※ 同一発行体で発行条件が異なる複数の銘柄に投資している場合は、銘柄名が重複して表示されます。

コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2024年11月29日

その他の組入銘柄

銘柄	国・地域	銘柄	国・地域	銘柄	国・地域			
116	リパブリック・サービス社債	アメリカ	151	フォルクスワーゲングループ・アメリカファイナンス社債	アメリカ	186	ネットフリックス社債	アメリカ
117	EIDP社債	アメリカ	152	ウィリアムズ・カンパニー社債	アメリカ	187	ケロッグ社債	アメリカ
118	TモバイルUSA社債	アメリカ	153	ファーストエナジー・トランスミッション社債	アメリカ	188	アンフェノール社債	アメリカ
119	KLA社債	アメリカ	154	コノフィリップス社債	アメリカ	189	ベライゾン・コミュニケーションズ社債	アメリカ
120	シスコ社債	アメリカ	155	コックス・コミュニケーションズ社債	アメリカ	190	オラクル社債	アメリカ
121	フォックス社債	アメリカ	156	コムキャスト社債	アメリカ	191	サザン・カンパニー・ガス・キャピタル社債	アメリカ
122	プリストル・マイヤーズ・スクイブ社債	アメリカ	157	クローガー社債	アメリカ	192	カーギル社債	アメリカ
123	プリストル・マイヤーズ・スクイブ社債	アメリカ	158	トタルエネルギー・キャピタル社債	フランス	193	プリストル・マイヤーズ・スクイブ社債	アメリカ
124	フロリダ・パワー・アンド・ライト社債	アメリカ	159	BPキャピタル・マーケッツ・アメリカ社債	アメリカ	194	デューク・エナジー・フロリダ社債	アメリカ
125	プレーンズ・オール・アメリカン・パイプライン社債	アメリカ	160	IBM社債	アメリカ	195	アラバマ・パワー社債	アメリカ
126	キンダー・モルガン社債	アメリカ	161	フィリップ・モリス・インターナショナル社債	アメリカ	196	コンリデーテッド・エジソン（ニューヨーク）社債	アメリカ
127	サザン・カリフォルニア・エジソン社債	アメリカ	162	コックス・コミュニケーションズ社債	アメリカ	197	ウイスラー・パイプライン社債	アメリカ
128	プリストル・マイヤーズ・スクイブ社債	アメリカ	163	アトランティックシティ・エレクトリック社債	アメリカ	198	タイムラー・トラック・ファイナンス・ノース・アメリカ社債	アメリカ
129	アメリカンホンダファイナンス社債	アメリカ	164	ネスレ・ホールディングス社債	アメリカ	199	タイムラー・トラック・ファイナンス・ノース・アメリカ社債	アメリカ
130	サザン社債	アメリカ	165	オートマチック・データ・プロセッシング（ADP）社債	アメリカ	200	パブリック・サービス・エレクトリック・アンド・ガス社債	アメリカ
131	エナジー・トランスファー社債	アメリカ	166	オラクル社債	アメリカ	201	キンダー・モルガン社債	アメリカ
132	ヘンスキー・トラック・リーシング／P T Lファイナンス社債	アメリカ	167	ネクストエナジー・キャピタルホールディングス社債	アメリカ	202	カーギル社債	アメリカ
133	L3ハリス・テクノロジー社債	アメリカ	168	プリストル・マイヤーズ・スクイブ社債	アメリカ	203	TモバイルUSA社債	アメリカ
134	アストラゼネカ・ファイナンス社債	アメリカ	169	マコーミック社債	アメリカ	204	イーライリリー社債	アメリカ
135	メトロポリタン・エジソン社債	アメリカ	170	ファイザー社債	アメリカ	205	メトロロニック・グローバル・ホールディングス社債	ルクセンブルグ
136	ネクストエナジー・キャピタルホールディングス社債	アメリカ	171	TモバイルUSA社債	アメリカ	206	ターゲット社債	アメリカ
137	ハンティントン・インガルス・インダストリーズ社債	アメリカ	172	ターゲット社債	アメリカ	207	デル・インターナショナル／EMC社債	アメリカ
138	ネクストエナジー・キャピタルホールディングス社債	アメリカ	173	ホーム・デポ社債	アメリカ	208	イトン社債	アメリカ
139	IBM社債	アメリカ	174	アップル社債	アメリカ	209	アマゾン・ドット・コム社債	アメリカ
140	コルゲート・パルモリーブ社債	アメリカ	175	キャタピラー社債	アメリカ	210	パブリックサービス・エレクトリック・アンド・ガス社債	アメリカ
141	ネクストエナジー・キャピタルホールディングス社債	アメリカ	176	ネクストエナジー・キャピタルホールディングス社債	アメリカ	211	アップル社債	アメリカ
142	マクドナルド社債	アメリカ	177	キャタピラー社債	アメリカ	212	ペプシコ社債	アメリカ
143	パブリックサービス・エレクトリック・アンド・ガス社債	アメリカ	178	サーモフィッシャー・サイエンティフィック社債	アメリカ	213	ペプシコ社債	アメリカ
144	アメリカン・タワー社債	アメリカ	179	コモンウェルス・エジソン社債	アメリカ	214	プロクター・アンド・ギャンブル社債	アメリカ
145	センターポイント・エナジー・ヒューストン・エレクトリック社債	アメリカ	180	ネスレ・ホールディングス社債	アメリカ	215	ロッシユ・ホールディング社債	アメリカ
146	ゼネラル・モーターズファイナンシャル社債	アメリカ	181	ユニオン・パシフィック社債	アメリカ	216	キャリア・グローバル社債	アメリカ
147	ピンボニー・ベーカリーUSA社債	アメリカ	182	アボットラボラトリーズ社債	アメリカ	217	テキサス・インスツルメンツ社債	アメリカ
148	IBM社債	シンガポール	183	パブリック・サービス・オブ・オクラホマ社債	アメリカ	218	ギリアド・サイエンシズ社債	アメリカ
149	メルセデス・ベンツ・ファイナンス・ノース・アメリカ社債	アメリカ	184	トタル・エナジー・キャピタル社債	フランス	219	メルク社債	アメリカ
150	ゼネラル・ミルズ社債	アメリカ	185	アメリカン・タワー社債	アメリカ	220	ディアジオ・キャピタル社債	イギリス

※ 同一発行体で発行条件が異なる複数の銘柄に投資している場合は、銘柄名が重複して表示されます。

コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜11月の相場概況＞

米国では、長期金利（10年国債利回り）は低下しました。月前半は、米国経済が堅調であることやFRB（米連邦準備制度理事会）高官の利下げに対する慎重な発言、トランプ次期政権の政策によるインフレ上昇リスクなどから、金利は上昇しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では、0.25%の利下げが実施されました。月後半にかけては、次期財務長官候補に財政規律を重視する人物が指名されたことで、過度な財政拡張懸念が後退したことなどから、金利は低下しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。トランプ次期政権の政策への期待などを背景とした市場センチメント（心理）の改善を受けて、月上旬にかけて社債スプレッドは縮小して推移しました。

米ドル/円は下落しました。月前半は、トランプ次期政権の政策への期待や米金利上昇などから米ドル高・円安が進みました。月後半は、日本の政策当局者の円安けん制発言や植田日銀総裁の発言による日本での12月利上げ観測の高まり、米金利低下などから、米ドル安・円高の展開となりました。

＜11月の運用状況＞

社債市場における良好な需要を背景に、一部保有債券から新発債を中心に入れ替え、ポートフォリオの流動性を高めました。新発債については、独立系エネルギーのコノコフィリップスや医薬品のギリアド・サイエンシズなどを購入しました。米国の堅調な景気を背景にポートフォリオ・デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は前月比で概ね横ばいとし、当面の市場の金利変動に備える運営を継続しました。（※）

A格相当以上を中心として、業種別では安定業種（消費・公益・通信）が過半となるように組み入れています。スプレッドの厚いBBB格にも配分し、全体の平均格付けをA格としています。

＜今後の市況見通し＞

米国では、長期金利は利下げとともに低下していくと予想します。米国経済は物価上昇率の正常化が進んでいるため、利下げの継続を想定しています。ただし、上下両院とも共和党のトランプ政権2期目では、米国経済の成長を持続させる経済政策と拡張気味の財政政策が見込まれるため、利下げの到達水準と長期金利の水準は従来想定より高止まると予測します。

社債市場については、2025年にかけての政策金利の引き下げが市場で織り込まれ始めると長期金利は低下が進み、中長期的な社債投資のサポート材料となるものと想定します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2024年11月29日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

米ドル/円は、米ドル安・円高の展開を予想します。日米の金融政策の方向性の違い（日銀の利上げ、FRBの利下げ）が米ドル安・円高圧力になると考えます。ただし、日本の国際収支の構造変化、日米金利差がなお大きいことからペースは緩やかと予想します。

＜投資方針＞

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。金融政策正常化の過程で社債利回りは当面落ち着きどころを探す展開になると見込まれるため、引き続き慎重に買い場を探す姿勢で臨みます。

(※) 別表ポートフォリオ特性値におけるデュレーションは現物のみの数値です。先物込のポートフォリオの平均デュレーションは当月末6.1年です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2024年11月29日

ファンドの特色

- 高格付社債（米ドル建て、投資適格社債）へ投資します。
 - コーポレート・ボンド・インカムマザーファンドへの投資を通じて行います。
 - 一部、米国企業以外の企業が発行する米ドル建投資適格社債や、米ドル建投資適格社債を対象としたETF（上場投資信託）、国債、政府機関債等への投資を行うことがあります。
 - 金利変動リスク（債券の価格変動リスク）を調整する目的で債券先物取引を活用する場合があります。* 投資適格社債とは、主要格付機関による格付けが、BBB格相当以上の社債をいいます。
 - 投資対象とする債券の格付けは、A格相当以上を中心とし、業種配分等にも配慮します。
 - 通常A格相当90%以上（BBB格相当10%程度）の運用で信用リスクを抑制します。ただし、BBB格相当については20%まで投資できるものとします。
 - ・上記比率は実質組入債券評価総額に対する比率です。
 - ・上記の格付けは、原則としてS&P、ムーディーズ等の主要格付機関により付与された格付けとし、A格相当はA- / A3、BBB格相当はBBB- / Baa3まで含めます。
 - ・取得後に、BBB- / Baa3格未満に格下げされた場合は、原則として3ヵ月以内に売却するものとします。
 - 業種配分については、信用リスクに配慮して、安定業種（消費、公益、通信等の業種）を中心に投資します。経済、市場環境等が変化した場合には安定業種の内容を変更する場合があります。* 格付けとは、債券などの元本、利息支払いの確実性の度合いを示すものです。一般的に、格付けの高い債券ほど利回りは低く、格付けの低い債券ほど利回りは高くなります。
 - 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
 - 毎月決算を行い、安定した分配を目指します。
 - 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。※「安定した分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。



コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2024年11月29日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



愛称：泰平航路 コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2024年11月29日

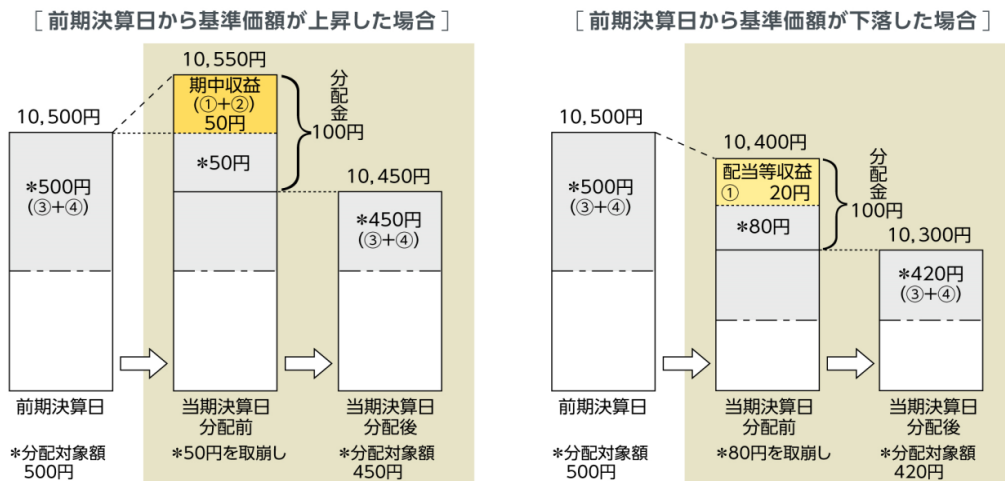
分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

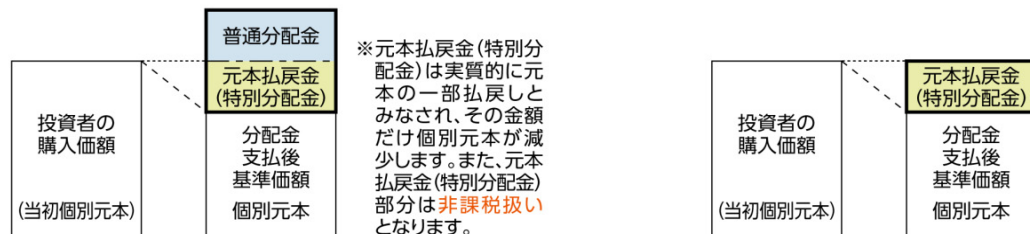


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合] [分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

愛称：泰平航路
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2024年11月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2029年5月7日まで（2009年5月29日設定）

決算日

毎月5日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：泰平航路 コーポレート・ボンド・インカム (為替ノーヘッジ型)

マンスリー・レポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2024年11月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.15%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.089% (税抜き0.99%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



愛称：泰平航路
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2024年11月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
F F G証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○	○				
F P L証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第45号	○		○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○					※2
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○					
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					
豊証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第21号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○					※3
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○					
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					※4
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○					
株式会社S B I新生銀行（S B I証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※5 ※6
株式会社S B I新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※5 ※4
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○					
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○			○		

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。※3：株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行は2025年1月1日付で合併を行い、「株式会社あいち銀行」となります。※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社※5：ネット専用※6：委託金融商品取引業者 株式会社S B I証券

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



愛称：泰平航路
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2024年11月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○					※2 ※5
株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第17号	○					※2 ※3
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○					
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第10号	○					※2
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○					※2
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					※2
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○					
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○					
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○			○		※2
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第11号	○					
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○			○		
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○			○		
青木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第199号						
あぶくま信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第24号						
大阪シティ信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第47号	○					
柏崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第242号						
蒲郡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第32号						
川崎信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第190号	○					
桑名三重信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第37号						
佐野信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第223号						
滋賀中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第79号						
しのめ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第232号						
しまね信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第27号						
白河信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第36号						
西武信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第162号	○					
瀬戸信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第46号	○					

備考欄について

※2：新規の募集はお取り扱いしていません。※3：株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行は2025年1月1日付で合併を行い、「株式会社あいち銀行」となります。※5：ネット専用

愛称：泰平航路
コーポレート・ボンド・インカム
(為替ノーヘッジ型)

マンスリーレポート

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／債券

作成基準日：2024年11月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第237号					
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号					
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○				
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第53号	○				
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第256号	○				
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○				
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第30号					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号					
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○				
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○				
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○				
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第227号					
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○				

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見直しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

